



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 美樹工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1718 URL <https://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

定時株主総会開催予定日 2024年3月25日

配当支払開始予定日

2024年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年12月期 | 32,203 | 4.7 | 1,316 | 19.4 | 1,330 | 12.7 | 839 | 14.3 |
| 2022年12月期 | 30,758 | 16.6 | 1,102 | △13.0 | 1,181 | △10.8 | 734 | 0.5 |

(注) 包括利益 2023年12月期 991百万円 (16.0%) 2022年12月期 854百万円 (△0.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|-----------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年12月期 | 767.98 | — | 5.6 | 4.4 | 4.1 |
| 2022年12月期 | 672.07 | — | 5.1 | 3.8 | 3.6 |

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 9百万円 2022年12月期 12百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年12月期 | 30,118 | 17,397 | 50.9 | 14,026.20 |
| 2022年12月期 | 30,998 | 16,612 | 47.1 | 13,366.56 |

(参考) 自己資本 2023年12月期 15,331百万円 2022年12月期 14,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|-----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年12月期 | △2,156 | △219 | 1,309 | 1,802 |
| 2022年12月期 | 1,198 | △86 | △1,127 | 2,868 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年12月期 | — | 50.00 | — | 100.00 | 150.00 | 163 | 22.3 | 1.1 |
| 2023年12月期 | — | 80.00 | — | 150.00 | 230.00 | 251 | 29.9 | 1.7 |
| 2024年12月期(予想) | — | 100.00 | — | 100.00 | 200.00 | | 31.2 | |

(注) 2022年12月期 期末配当の内訳 普通配当 50円00銭、特別配当 50円00銭

2023年12月期 期末配当の内訳 普通配当 80円00銭、特別配当 70円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 12,000 | △26.1 | 530 | △30.0 | 530 | △30.3 | 260 | △47.7 | 237.87 |
| 通期 | 28,000 | △13.1 | 1,220 | △7.3 | 1,200 | △9.8 | 700 | △16.6 | 640.41 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | 2023年12月期 | 1,153,263 株 | 2022年12月期 | 1,153,263 株 |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年12月期 | 60,212 株 | 2022年12月期 | 60,081 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年12月期 | 1,093,163 株 | 2022年12月期 | 1,093,182 株 |
| ③ 期中平均株式数 | | | | |

(参考)個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年12月期 | 19,762 | 9.5 | 1,012 | 42.4 | 1,034 | 33.0 | 718 | 22.5 |
| 2022年12月期 | 18,041 | 31.8 | 710 | △6.4 | 777 | △1.0 | 586 | 12.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|-----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年12月期 | 657.24 | — |
| 2022年12月期 | 536.70 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年12月期 | 19,777 | 12,121 | 61.3 | 11,089.41 |
| 2022年12月期 | 20,601 | 11,527 | 56.0 | 10,544.65 |

(参考) 自己資本 2023年12月期 12,121百万円 2022年12月期 11,527百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,000 | △31.3 | 230 | △68.4 | 140 | △74.8 | 128.08 |
| 通期 | 15,000 | △24.1 | 720 | △30.4 | 480 | △33.2 | 439.14 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料入手方法)

決算補足説明資料は2024年2月29日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (重要な会計上の見積り) | 17 |
| (会計方針の変更) | 18 |
| (未適用の会計基準等) | 18 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 21 |
| (連結包括利益計算書関係) | 22 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 23 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 25 |
| (セグメント情報等) | 26 |
| (1株当たり情報) | 29 |
| (重要な後発事象) | 29 |
| 5. 個別財務諸表及び主な注記 | 30 |
| (1) 貸借対照表 | 30 |
| (2) 損益計算書 | 32 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 35 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 37 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 37 |
| (重要な会計方針) | 37 |
| (重要な会計上の見積り) | 39 |
| (会計方針の変更) | 40 |
| (貸借対照表関係) | 40 |
| (損益計算書関係) | 41 |
| (重要な後発事象) | 41 |
| 6. その他 | 42 |
| (1) 役員の異動 | 42 |
| (2) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高 | 42 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類へ移行したことに伴い、経済活動は活発となり景気は穏やかに回復しているものの、各国での紛争や世界の経済・物価動向による金融引き締め、為替市場の動向の影響等、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、建設投資は引き続き堅調に回復し、各地で大規模物件の開発が増加しましたが、資材価格や労務費は高騰を続け、建設コストの上昇により収益性の低下が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新規顧客の獲得に努め、兵庫県や岡山県において、大規模な工事案件の受注を獲得するとともに、関東を中心に積極的に営業活動を展開しました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、設備事業セグメントにおいて、大規模太陽光発電所工事の進捗の影響により、連結売上高は前年同期比4.7%増の32,203百万円となりました。

利益につきましては、前期に大規模太陽光発電所工事の工期の遅れにより太陽光パネル等の原材料価格が大幅に高騰したことや工法の変更に伴い工事損失引当金を計上していたこと等から、連結営業利益は前年同期比19.4%増の1,316百万円、連結経常利益は前年同期比12.7%増の1,330百万円、税金等調整前当期純利益は、前年同期比7.7%増の1,345百万円となり、法人税等合計431百万円、非支配株主に帰属する当期純利益74百万円を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比14.3%増の839百万円となりました。なお、その他包括利益を加味した結果、連結包括利益は前年同期比16.0%増の991百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、受注は好調に推移しておりますが、工事進捗の影響により、売上高は前年同期と比較して4.9%減の13,313百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の減少に加えて、人件費の上昇に伴う販売費及び一般管理費が増加した影響により、前年同期比7.4%減の797百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社において施工している大規模太陽光発電所工事の進捗により、売上高は前年同期比65.8%増の6,199百万円となりました。しかしながら、本物件については原材料価格の大幅な高騰や工法の変更等の影響により収益の確保が難しかったことから、営業損失122百万円（前年同期は営業損失452百万円）となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社においてユニット住宅の販売が低迷した影響から、売上高は前年同期比2.3%減の10,352百万円、営業損失30百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて販売用不動産（土地）の売却に伴う収入が減少した影響等から売上高は前年同期比7.0%減の1,556百万円、営業利益は前年同期比14.9%減の429百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、当社が保有する太陽光発電施設において天候の影響やパネル洗浄効果により、売上高は前年同期比2.9%増の781百万円となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、時の経過に伴い減価償却費が減少したことにより、営業利益は前年同期比21.1%増の242百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、当社において販売用不動産が増加しましたが、現金預金や材料貯蔵品が減少したこと等から、30,118百万円（前連結会計年度末は30,998百万円）となりました。

(負債)

負債につきましては、当社グループにおいて工事代金の支払いに伴う資金需要の増加により短期借入金及び長期借入金が増加しましたが、未成工事受入金が減少したこと等から、12,720百万円（前連結会計年度末は14,386百万円）となりました。

(純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、17,397百万円（前連結会計年度末は16,612百万円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ財務活動により1,309百万円増加しましたが、投資活動により219百万円、営業活動により2,156百万円減少した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,066百万円減少し、1,802百万円となりました。

主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,345百万円の増加要因がありますが、未成工事受入金の減少2,302百万円や仕入債務の減少488百万円等の減少要因により、資金は2,156百万円の減少（前連結会計年度は1,198百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入37百万円等の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出143百万円等の減少要因により、資金は219百万円の減少（前連結会計年度は86百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出957百万円等の減少要因がありますが、短期借入金の増加1,401百万円及び長期借入れによる収入1,135百万円等の増加要因により、資金は1,309百万円の増加（前連結会計年度は1,127百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2020年12月期 | 2021年12月期 | 2022年12月期 | 2023年12月期 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 49.0 | 45.7 | 47.1 | 50.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 14.8 | 14.7 | 13.6 | 16.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 4.4 | 1.4 | 3.8 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 48.6 | 145.8 | 55.5 | — |

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2023年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に収束し経済活動は回復することが見込まれるものの、ウクライナ侵攻や為替の変動等による物価の上昇が続くことが見込まれ、先行きは非常に不透明な状況です。

建設業界におきましては、建設コストの高止まりによる影響から、民間企業の建設投資について慎重になることが予想されます。また、働き方改革における2024年問題の影響から更に人手不足の状況も予測されるため、今後も建設コストは高止まりの状況が見込まれ、収益性の低下が懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループにおける次期の業績見通しにつきましては、大型物件の工事が繰越工事としてありますが、その着工は2024年6月以降であり、売上・利益への寄与は2025年度以降となる見込みであることから、売上高及び利益につきましては、それぞれ減少する見通しであります。

なお、当社グループの業績予想数値につきましては、以下のとおりです。

第2四半期における連結売上高は当期比26.1%減の12,000百万円、連結営業利益は当期比30.0%減の530百万円、連結経常利益は当期比30.3%減の530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比47.7%減の260百万円となる見通しであります。

通期においては、連結売上高は当期比13.1%減の28,000百万円、連結営業利益は当期比7.3%減の1,220百万円、連結経常利益は当期比9.8%減の1,200百万円となる見通しであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期比16.6%減の700百万円となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、安定的かつ継続的な配当と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

これらを総合的に勘案したうえで、当期の期末配当につきましては、1株当たり150円（うち普通配当80円、特別配当70円）を予定しております。この結果、当期の年間配当は、1株当たり230円（うち中間配当80円）を予定しております。

次期の年間配当につきましては、1株当たり200円（うち中間配当100円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------------------------|--------|--------------|--------------------------|---------------------|--------------------------------------|
| (連結子会社) セキスイハイム山陽 株式会社 (注) 2, 4 | 兵庫県姫路市 | 100 | 住宅事業 不動産賃貸事業 | 56.7 | 当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。 |
| 株式会社リブライフ (注) 2, 3 | 兵庫県姫路市 | 80 | 住宅事業 不動産賃貸事業 その他事業 | 100.0 (70.0) | 当社が設備工事等を請負って おります。 |
| 三樹エンジニアリング 株式会社 | 神戸市兵庫区 | 20 | 設備事業 | 100.0 | 当社の設備関係の工事を請負 っております。 役員の兼任あり。 |
| (持分法適用関連会社) ハイデッキ株式会社 | 兵庫県姫路市 | 16 | その他事業 | 29.6 | 役員の兼任あり。 |

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有による議決権の所有割合で内数であります。

4. セキスイハイム山陽株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

| | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 9,387,986千円 |
| | (2) 経常利益 | 180,293千円 |
| | (3) 当期純利益 | 123,724千円 |
| | (4) 純資産額 | 4,166,950千円 |
| | (5) 総資産額 | 7,420,977千円 |

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当連結会計年度 (2023年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 2,847,253 | 1,887,822 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | ※1,※2 4,833,681 | ※1,※2 5,000,968 |
| 棚卸資産 | ※3,※4 5,656,948 | ※3 6,033,735 |
| 預け金 | 46,265 | 35,094 |
| その他 | 433,622 | 297,875 |
| 貸倒引当金 | △3,389 | △3,557 |
| 流動資産合計 | 13,814,383 | 13,251,938 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物(純額) | ※7 4,195,923 | ※7 4,056,872 |
| 機械・運搬具(純額) | 1,259,605 | 1,093,248 |
| 工具器具・備品(純額) | 725,339 | 732,736 |
| 土地 | ※4,※7 9,213,573 | ※7 9,236,822 |
| リース資産(純額) | 115,367 | 76,516 |
| 建設仮勘定 | 32,151 | 24,921 |
| 有形固定資産合計 | ※6 15,541,961 | ※6 15,221,116 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 63,836 | 48,287 |
| その他 | 18,260 | 21,323 |
| 無形固定資産合計 | 82,096 | 69,610 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※5 588,430 | ※5 686,529 |
| 繰延税金資産 | 534,522 | 440,878 |
| その他 | 447,056 | 458,234 |
| 貸倒引当金 | △9,747 | △9,747 |
| 投資その他の資産合計 | 1,560,261 | 1,575,894 |
| 固定資産合計 | 17,184,320 | 16,866,621 |
| 資産合計 | 30,998,703 | 30,118,560 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当連結会計年度 (2023年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 2,676,953 | 2,188,661 |
| 短期借入金 | ※7, ※10 1,749,000 | ※7, ※10 3,150,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 300,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※7 874,363 | ※7 611,582 |
| リース債務 | 58,968 | 57,010 |
| 未払法人税等 | 272,726 | 120,537 |
| 未成工事受入金 | ※8 3,945,527 | ※8 1,642,976 |
| 賞与引当金 | 166,324 | 167,566 |
| 役員賞与引当金 | 550 | 20,350 |
| 完成工事補償引当金 | 7,600 | 9,610 |
| 工事損失引当金 | 172,793 | 1,780 |
| 預り金 | 250,728 | 256,214 |
| 資産除去債務 | 39,000 | 34,000 |
| その他 | 736,630 | 581,356 |
| 流動負債合計 | 11,251,166 | 8,841,646 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 300,000 |
| 長期借入金 | ※7 1,500,716 | ※7 1,940,809 |
| リース債務 | 124,569 | 70,664 |
| 退職給付に係る負債 | 743,858 | 777,986 |
| 役員退職慰労引当金 | 122,832 | 146,134 |
| 資産除去債務 | 281,631 | 282,595 |
| その他 | 361,661 | 361,105 |
| 固定負債合計 | 3,135,268 | 3,879,295 |
| 負債合計 | 14,386,434 | 12,720,941 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 764,815 | 764,815 |
| 資本剰余金 | 705,825 | 705,825 |
| 利益剰余金 | 13,191,210 | 13,833,967 |
| 自己株式 | △110,378 | △110,990 |
| 株主資本合計 | 14,551,472 | 15,193,617 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 58,570 | 135,412 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,045 | 2,325 |
| その他の包括利益累計額合計 | 60,615 | 137,737 |
| 非支配株主持分 | 2,000,181 | 2,066,263 |
| 純資産合計 | 16,612,269 | 17,397,618 |
| 負債純資産合計 | 30,998,703 | 30,118,560 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | ※1 30,758,899 | ※1 32,203,391 |
| 売上原価 | ※2, ※3 24,963,796 | ※2, ※3 26,287,829 |
| 売上総利益 | 5,795,103 | 5,915,561 |
| 販売費及び一般管理費 | ※4 4,692,905 | ※4 4,599,315 |
| 営業利益 | 1,102,197 | 1,316,246 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,393 | 6,498 |
| 受取配当金 | 9,720 | 10,019 |
| 受取保険金 | 16,869 | 4,892 |
| 持分法による投資利益 | 12,596 | 9,311 |
| 助成金収入 | 5,917 | 1,137 |
| 貸倒引当金戻入額 | 23,332 | — |
| その他 | 27,843 | 15,878 |
| 営業外収益合計 | 103,673 | 47,738 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 22,204 | 25,804 |
| 社債発行費 | — | 3,474 |
| その他 | 2,626 | 4,009 |
| 営業外費用合計 | 24,831 | 33,288 |
| 経常利益 | 1,181,040 | 1,330,695 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※5 69,161 | — |
| 投資有価証券売却益 | 8,044 | 14,785 |
| 特別利益合計 | 77,205 | 14,785 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※6 952 | — |
| 固定資産除却損 | ※7 8,226 | ※7 0 |
| 特別損失合計 | 9,179 | 0 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,249,066 | 1,345,480 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 524,652 | 371,869 |
| 法人税等調整額 | △112,406 | 59,335 |
| 法人税等合計 | 412,245 | 431,204 |
| 当期純利益 | 836,821 | 914,276 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 102,130 | 74,748 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 734,690 | 839,527 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 836,821 | 914,276 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,688 | 76,841 |
| 退職給付に係る調整額 | 3,049 | 280 |
| その他の包括利益合計 | ※ 17,738 | ※ 77,121 |
| 包括利益 | 854,559 | 991,397 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 752,429 | 916,648 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 102,130 | 74,748 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 764,815 | 705,825 | 12,575,666 | △110,378 | 13,935,927 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 55,762 | | 55,762 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 764,815 | 705,825 | 12,631,428 | △110,378 | 13,991,690 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △174,909 | | △174,909 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 734,690 | | 734,690 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 559,781 | — | 559,781 |
| 当期末残高 | 764,815 | 705,825 | 13,191,210 | △110,378 | 14,551,472 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 43,882 | △1,004 | 42,877 | 1,906,716 | 15,885,521 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 55,762 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 43,882 | △1,004 | 42,877 | 1,906,716 | 15,941,284 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △174,909 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 734,690 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 14,688 | 3,049 | 17,738 | 93,464 | 111,202 |
| 当期変動額合計 | 14,688 | 3,049 | 17,738 | 93,464 | 670,984 |
| 当期末残高 | 58,570 | 2,045 | 60,615 | 2,000,181 | 16,612,269 |

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|---------|---------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 764,815 | 705,825 | 13,191,210 | △110,378 | 14,551,472 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △196,770 | | △196,770 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 839,527 | | 839,527 |
| 自己株式の取得 | | | | △611 | △611 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 642,757 | △611 | 642,145 |
| 当期末残高 | 764,815 | 705,825 | 13,833,967 | △110,990 | 15,193,617 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|--------------|---------------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 58,570 | 2,045 | 60,615 | 2,000,181 | 16,612,269 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △196,770 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 839,527 |
| 自己株式の取得 | | | | | △611 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 76,841 | 280 | 77,121 | 66,082 | 143,204 |
| 当期変動額合計 | 76,841 | 280 | 77,121 | 66,082 | 785,349 |
| 当期末残高 | 135,412 | 2,325 | 137,737 | 2,066,263 | 17,397,618 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,249,066 | 1,345,480 |
| 減価償却費 | 535,643 | 483,737 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △32,532 | 168 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △971 | 1,241 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △9,850 | 19,800 |
| 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) | △12,118 | 2,010 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | 171,333 | △171,013 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 54,354 | 34,531 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 8,234 | 23,302 |
| 受取利息及び受取配当金 | △17,114 | △16,518 |
| 支払利息 | 22,204 | 25,804 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △12,596 | △9,311 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △68,208 | — |
| 固定資産除却損 | 8,226 | 0 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △8,044 | △14,785 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △403,509 | △167,286 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △271,706 | △377,335 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △123,305 | △488,291 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △107,503 | △2,302,551 |
| その他 | 527,060 | △15,761 |
| 小計 | 1,508,663 | △1,626,778 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21,026 | 18,474 |
| 利息の支払額 | △21,598 | △26,027 |
| 法人税等の支払額 | △309,707 | △521,729 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,198,384 | △2,156,060 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △95,900 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △229,985 | △143,579 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 110,769 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △554 | △5,279 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,011 | △2,103 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 17,490 | 37,172 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △5,970 | △10,107 |
| その他 | 23,295 | 60 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △86,967 | △219,738 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 49,000 | 1,401,000 |
| 長期借入れによる収入 | 350,000 | 1,135,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,269,602 | △957,688 |
| リース債務の返済による支出 | △73,460 | △59,578 |
| 社債の発行による収入 | — | 296,525 |
| 社債の償還による支出 | — | △300,000 |
| 配当金の支払額 | △174,833 | △196,685 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △8,666 | △8,666 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △611 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,127,562 | 1,309,295 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △16,145 | △1,066,503 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,884,665 | 2,868,519 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 2,868,519 | ※ 1,802,016 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結の範囲に含めております。

当該子会社はセキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ及び三樹エンジニアリング(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はハイデッキ(株)1社であります。

同社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セキスイハイム山陽(株)及び(株)リブライフの決算日は3月31日、三樹エンジニアリング(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、3月31日決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

① 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

② 商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

③ 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

④ 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 5～50年

機械・運搬具 5～17年

工具器具・備品 3～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法に基づいております。

- ハ、リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 引当金の計上基準
イ、貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ、賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ、役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ニ、完成工事補償引当金
完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。
また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。
- ホ、工事損失引当金
当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
- ヘ、役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
イ、退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ、数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ、小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
工事契約については、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。
なお、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
イ、消費税等の会計処理
控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。
- ロ、建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理
主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっております。

(重要な会計上の見積り)

(一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識)

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------|------------|------------|
| 完成工事高 | 11,819,769 | 13,505,459 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事契約については、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。計上にあたっては、工事収益総額及び工事原価総額を合理的に見積もる必要があります。

工事収益総額は、当事者間で合意された工事契約等に基づいております。工事原価総額は、過去の工事の施工実績を基礎として、個々の案件に特有の状況を織り込んだ実行予算を使用しており、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更等を都度反映していますが、外注価格及び資機材価格の高騰、手直し等による施工中の追加原価の発生など想定外の事象により工事原価総額が増加した場合は、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(工事損失引当金)

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------|---------|---------|
| 工事損失引当金 | 172,793 | 1,780 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込み額を計上しております。損失見込み額の算定に際しては現在入手可能な情報に基づいた施工条件によって工事原価総額を適時かつ適切に見積っておりますが、将来の損益は見積り金額と異なる場合があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 繰延税金資産（純額） | 534,522 | 440,878 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断し、来期以降の課税所得の見積りに基づいて繰延税金資産を算定しております。

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、事業計画を基礎として見積っており、当該事業計画に含まれる将来の売上高の予測は不確実性を伴うため、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当連結会計年度 (2023年12月31日) |
|----------|--------------------------|--------------------------|
| 受取手形 | 79,712千円 | 90,897千円 |
| 完成工事未収入金 | 991,479 | 588,140 |
| 契約資産 | 3,543,174 | 4,162,900 |
| 売掛金 | 58,502 | 64,015 |
| 電子記録債権 | 160,813 | 95,015 |

※2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当連結会計年度 (2023年12月31日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 受取手形 | 8,700千円 | 3,905千円 |

※3. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当連結会計年度 (2023年12月31日) |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| 販売用不動産 | 3,200,066千円 | 4,838,603千円 |
| 商品 | 14,215 | 13,189 |
| 未成工事支出金 | 1,386,521 | 1,092,342 |
| 材料貯蔵品 | 1,056,144 | 89,600 |
| 計 | 5,656,948 | 6,033,735 |

※4. 販売用不動産の保有目的変更

従来、「棚卸資産」に含まれる「販売用不動産」として保有していた土地の一部について、保有目的を変更したため、下記のとおり、有形固定資産に振り替えております。

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当連結会計年度 (2023年12月31日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 有形固定資産(土地) | 76,215千円 | 一千円 |

※5. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当連結会計年度 (2023年12月31日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 254,552千円 | 261,907千円 |

※6. 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当連結会計年度 (2023年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,822,068千円 | 6,187,073千円 |

※7. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当連結会計年度 (2023年12月31日) |
|--------|--------------------------|--------------------------|
| 建物・構築物 | 1,980,376千円 | 1,577,230千円 |
| 土地 | 2,543,659 | 2,194,239 |
| 計 | 4,524,036 | 3,771,469 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当連結会計年度 (2023年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 短期借入金 | 519,000千円 | 50,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 450,988 | 209,090 |
| 長期借入金 | 983,216 | 1,482,462 |
| 計 | 1,953,204 | 1,741,552 |

※8. 未成工事受入金のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当連結会計年度 (2023年12月31日) |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| 未成工事受入金 | 3,945,527千円 | 1,642,976千円 |

9. 保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当連結会計年度 (2023年12月31日) |
|-------------------------|--------------------------|--------------------------|
| ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン | 634,910千円 | 1,064,360千円 |

※10. 当社及び連結子会社（セキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ、三樹エンジニアリング(株)）においては、
運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行（前連結会計年度においては取引銀行12行）と当座貸越
契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当連結会計年度 (2023年12月31日) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 当座貸越契約極度額 | 10,750,000千円 | 10,750,000千円 |
| 借入実行残高 | 1,580,000 | 3,150,000 |
| 差引額 | 9,170,000 | 7,600,000 |

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
顧客との契約から生じる収益の金額は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

※2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|------------|---|---|
| 工事損失引当金繰入額 | 172,793千円 | 683千円 |

※3. 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上原価に含まれている棚卸資産評価損 | △52,417千円 | △15,506千円 |

※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 給与手当及び賞与 | 1,906,661千円 | 1,777,521千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 21,808 | 23,302 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 550 | 20,350 |
| 賞与引当金繰入額 | 122,750 | 123,795 |
| 退職給付費用 | 130,852 | 88,404 |
| 貸倒引当金繰入額 | 512 | 168 |

※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|--------|---|---|
| 建物・構築物 | 1,555千円 | —千円 |
| 土地 | 67,605 | — |
| 計 | 69,161 | — |

※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|----|---|---|
| 土地 | 952千円 | —千円 |

※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|---------|---|---|
| 建物・構築物 | 8,181千円 | 0千円 |
| 機械・運搬具 | 0 | 0 |
| 工具器具・備品 | 45 | 0 |
| 計 | 8,226 | 0 |

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|---------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 29,297千円 | 118,320千円 |
| 組替調整額 | △8,044 | △7,292 |
| 税効果調整前 | 21,252 | 111,027 |
| 税効果額 | △6,564 | △34,186 |
| その他有価証券評価差額金 | 14,688 | 76,841 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 6,906 | 588 |
| 組替調整額 | △2,512 | △185 |
| 税効果調整前 | 4,393 | 403 |
| 税効果額 | △1,343 | △123 |
| 退職給付に係る調整額 | 3,049 | 280 |
| その他の包括利益合計 | 17,738 | 77,121 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,153,263 | — | — | 1,153,263 |
| 合計 | 1,153,263 | — | — | 1,153,263 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 60,081 | — | — | 60,081 |
| 合計 | 60,081 | — | — | 60,081 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 2022年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 120,250 | 110 | 2021年12月31日 | 2022年3月25日 |
| 2022年7月28日 取締役会 | 普通株式 | 54,659 | 50 | 2022年6月30日 | 2022年8月31日 |

(注) 2022年3月24日定時株主総会決議の1株当たり配当額には設立60周年記念配当60円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|-------------|------------|
| 2023年3月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 109,318 | 利益剰余金 | 100 | 2022年12月31日 | 2023年3月24日 |

(注) 1株当たり配当額には特別配当50円が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|---------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,153,263 | — | — | 1,153,263 |
| 合計 | 1,153,263 | — | — | 1,153,263 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 60,081 | 131 | — | 60,212 |
| 合計 | 60,081 | 131 | — | 60,212 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加131株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 2023年3月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 109,318 | 100 | 2022年12月31日 | 2023年3月24日 |
| 2023年7月31日 取締役会 | 普通株式 | 87,452 | 80 | 2023年6月30日 | 2023年8月30日 |

(注) 2023年3月23日定時株主総会決議の1株当たり配当額には特別配当50円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|-------------|------------|
| 2024年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 163,957 | 利益剰余金 | 150 | 2023年12月31日 | 2024年3月26日 |

(注) 1株当たり配当額には特別配当70円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金預金 | 2,847,253千円 | 1,887,822千円 |
| 預け金 | 46,265 | 35,094 |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金 | △25,000 | △120,900 |
| 現金及び現金同等物 | 2,868,519 | 1,802,016 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「設備事業」、「住宅事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事を行っております。「設備事業」は、給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅及び集合住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産物件の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸 表計上額 (注3) |
|-------------------------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|-----------------------|
| | 建設 | 設備 | 住宅 | 不動産賃貸 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 一時点で移転される 財又はサービス | 4,655,759 | 1,643,270 | 10,200,429 | 501,514 | 17,000,973 | 757,227 | 17,758,201 | — | 17,758,201 |
| 一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス | 9,330,059 | 2,096,843 | 392,867 | — | 11,819,769 | — | 11,819,769 | — | 11,819,769 |
| 顧客との契約から生 じる収益 | 13,985,818 | 3,740,113 | 10,593,296 | 501,514 | 28,820,743 | 757,227 | 29,577,970 | — | 29,577,970 |
| その他の収益 | 6,514 | — | — | 1,172,530 | 1,179,045 | 1,883 | 1,180,928 | — | 1,180,928 |
| 外部顧客への売上高 | 13,992,333 | 3,740,113 | 10,593,296 | 1,674,045 | 29,999,788 | 759,110 | 30,758,899 | — | 30,758,899 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 580 | 283,842 | 5,900 | 483 | 290,807 | 48 | 290,855 | △290,855 | — |
| 計 | 13,992,914 | 4,023,956 | 10,599,197 | 1,674,528 | 30,290,595 | 759,159 | 31,049,755 | △290,855 | 30,758,899 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 861,420 | △452,291 | △14,731 | 504,423 | 898,821 | 200,276 | 1,099,097 | 3,099 | 1,102,197 |
| セグメント資産 | 8,523,976 | 3,673,503 | 5,316,177 | 6,210,960 | 23,724,617 | 3,135,994 | 26,860,612 | 4,138,091 | 30,998,703 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 102,408 | 53,630 | 89,785 | 56,490 | 302,315 | 235,279 | 537,595 | △3,003 | 534,591 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 64,236 | 41,057 | 176,572 | 47,983 | 329,849 | 4,184 | 334,034 | — | 334,034 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,138,091千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,263,099千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸 表計上額 (注3) |
|-------------------------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|-----------------------|
| | 建設 | 設備 | 住宅 | 不動産賃貸 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 一時点で移転される 財又はサービス | 3,331,115 | 1,626,977 | 9,869,970 | 335,785 | 15,163,848 | 779,472 | 15,943,320 | — | 15,943,320 |
| 一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス | 8,529,838 | 4,492,996 | 482,624 | — | 13,505,459 | — | 13,505,459 | — | 13,505,459 |
| 顧客との契約から生 じる収益 | 11,860,953 | 6,119,974 | 10,352,595 | 335,785 | 28,669,308 | 779,472 | 29,448,780 | — | 29,448,780 |
| その他の収益 | 1,452,352 | 79,431 | — | 1,220,943 | 2,752,727 | 1,883 | 2,754,610 | — | 2,754,610 |
| 外部顧客への売上高 | 13,313,306 | 6,199,405 | 10,352,595 | 1,556,728 | 31,422,036 | 781,355 | 32,203,391 | — | 32,203,391 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 42,030 | 280,375 | 5,669 | 802 | 328,877 | 205 | 329,083 | △329,083 | — |
| 計 | 13,355,336 | 6,479,781 | 10,358,264 | 1,557,531 | 31,750,913 | 781,560 | 32,532,474 | △329,083 | 32,203,391 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 797,632 | △122,936 | △30,565 | 429,351 | 1,073,481 | 242,498 | 1,315,979 | 266 | 1,316,246 |
| セグメント資産 | 10,089,260 | 2,586,876 | 5,215,584 | 6,199,964 | 24,091,686 | 2,971,883 | 27,063,569 | 3,054,991 | 30,118,560 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 104,570 | 46,881 | 69,047 | 56,081 | 276,580 | 206,966 | 483,547 | △2,704 | 480,842 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 37,288 | 15,179 | 52,209 | 13,011 | 117,689 | 29,821 | 147,511 | — | 147,511 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,054,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,254,053千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 13,366円56銭 | 14,026円20銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 672円07銭 | 767円98銭 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 734,690 | 839,527 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 734,690 | 839,527 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 1,093,182 | 1,093,163 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年12月31日) | 当事業年度 (2023年12月31日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 2,394,430 | 1,268,664 |
| 受取手形 | ※ ₁ 230,912 | ※ ₁ 185,912 |
| 完成工事未収入金 | 4,370,706 | 4,702,791 |
| 販売用不動産 | 1,180,036 | 2,543,968 |
| 商品 | 1,986 | 1,981 |
| 未成工事支出金 | 300,130 | 234,041 |
| 材料貯蔵品 | 1,035,016 | 75,738 |
| 前払費用 | 69,236 | 60,849 |
| 未収入金 | 8,857 | 28,873 |
| その他 | 99,375 | 56,632 |
| 貸倒引当金 | △3,200 | △3,400 |
| 流動資産合計 | 9,687,489 | 9,156,053 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※ ₂ 2,978,783 | ※ ₂ 2,870,639 |
| 構築物 | ※ ₂ 93,328 | ※ ₂ 83,144 |
| 機械及び装置 | 1,259,416 | 1,093,153 |
| 車両運搬具 | 188 | 94 |
| 工具、器具及び備品 | 678,585 | 688,706 |
| 土地 | ※ ₂ 4,753,168 | ※ ₂ 4,753,168 |
| リース資産 | 44,358 | 29,127 |
| 建設仮勘定 | — | — |
| 有形固定資産合計 | 9,807,829 | 9,518,034 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3,031 | 6,915 |
| リース資産 | 63,836 | 48,287 |
| その他 | 10,066 | 9,307 |
| 無形固定資産合計 | 76,934 | 64,510 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 318,334 | 403,187 |
| 関係会社株式 | 358,617 | 358,617 |
| 出資金 | 14,241 | 14,241 |
| 会員権 | 14,192 | 14,192 |
| 差入保証金 | 90,157 | 97,769 |
| 長期前払費用 | 2,219 | 1,618 |
| 繰延税金資産 | 240,920 | 158,577 |
| その他 | 247 | 382 |
| 貸倒引当金 | △9,747 | △9,747 |
| 投資その他の資産合計 | 1,029,182 | 1,038,838 |
| 固定資産合計 | 10,913,947 | 10,621,383 |
| 資産合計 | 20,601,436 | 19,777,437 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年12月31日) | 当事業年度 (2023年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 2,170,069 | 1,743,679 |
| 短期借入金 | ※3 400,000 | ※3 2,700,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 712,617 | ※2 465,000 |
| リース債務 | 33,942 | 32,592 |
| 未払金 | 129,119 | 129,108 |
| 未払費用 | 42,824 | 44,490 |
| 未払法人税等 | 260,537 | 119,644 |
| 未払消費税等 | 318,195 | 83,395 |
| 未成工事受入金 | 2,313,792 | 174,108 |
| 預り金 | 153,299 | 152,374 |
| 賞与引当金 | 75,835 | 76,947 |
| 役員賞与引当金 | — | 20,000 |
| 完成工事補償引当金 | 6,600 | 6,900 |
| 工事損失引当金 | 171,696 | — |
| その他 | 30,534 | 126,637 |
| 流動負債合計 | 6,819,064 | 5,874,878 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 1,410,000 | ※2 945,000 |
| リース債務 | 81,727 | 49,135 |
| 退職給付引当金 | 212,407 | 220,962 |
| 役員退職慰労引当金 | 80,377 | 94,626 |
| 資産除去債務 | 272,314 | 273,220 |
| その他 | 198,325 | 198,325 |
| 固定負債合計 | 2,255,152 | 1,781,269 |
| 負債合計 | 9,074,217 | 7,656,148 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 764,815 | 764,815 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 705,825 | 705,825 |
| 資本剰余金合計 | 705,825 | 705,825 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 17,368 | 17,368 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 5,000,000 | 5,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | 5,093,644 | 5,615,340 |
| 利益剰余金合計 | 10,111,013 | 10,632,709 |
| 自己株式 | △110,378 | △110,990 |
| 株主資本合計 | 11,471,275 | 11,992,358 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55,943 | 128,930 |
| 評価・換算差額等合計 | 55,943 | 128,930 |
| 純資産合計 | 11,527,219 | 12,121,288 |
| 負債純資産合計 | 20,601,436 | 19,777,437 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 15,590,645 | 17,406,608 |
| 不動産事業等売上高 | 2,450,820 | 2,356,379 |
| 売上高合計 | 18,041,465 | 19,762,988 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 13,928,422 | 15,245,745 |
| 不動産事業等売上原価 | 1,797,701 | 1,780,040 |
| 売上原価合計 | 15,726,124 | 17,025,786 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 1,662,222 | 2,160,862 |
| 不動産事業等総利益 | 653,118 | 576,338 |
| 売上総利益合計 | 2,315,341 | 2,737,201 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 113,520 | 116,775 |
| 給料手当及び賞与 | 547,943 | 600,196 |
| 賞与引当金繰入額 | 33,190 | 34,135 |
| 退職給付費用 | 19,768 | 18,833 |
| 役員賞与引当金繰入額 | — | 20,000 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,314 | 14,249 |
| 法定福利費 | 108,587 | 116,914 |
| 福利厚生費 | 34,610 | 35,278 |
| 減価償却費 | 150,559 | 145,538 |
| 消耗品費 | 6,169 | 7,483 |
| 水道光熱費 | 25,263 | 22,697 |
| 修繕費 | 46,181 | 47,435 |
| 広告宣伝費 | 23,478 | 25,320 |
| 会議費 | 1,693 | 4,011 |
| 事務用品費 | 22,825 | 17,539 |
| 交際費 | 47,122 | 41,669 |
| 通信費 | 22,337 | 23,486 |
| 旅費及び交通費 | 69,539 | 69,809 |
| 諸会費 | 6,934 | 7,551 |
| 研修費 | 8,029 | 6,652 |
| 車両費 | 6,761 | 5,962 |
| 租税公課 | 94,224 | 92,038 |
| 貸倒引当金繰入額 | 600 | 200 |
| 地代家賃 | 56,145 | 69,456 |
| 保険料 | 18,229 | 17,636 |
| 支払手数料 | 86,635 | 121,643 |
| リース料 | 26,121 | 26,141 |
| 補修費 | 1,614 | 2,893 |
| 寄付金 | 3,852 | 5,315 |
| 雑費 | 41,904 | 41,056 |
| 戻入諸収入 | △32,510 | △32,801 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,604,649 | 1,725,121 |
| 営業利益 | 710,692 | 1,012,079 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 61 | 5 |
| 受取配当金 | ※1 26,460 | ※1 24,770 |
| 受取保険金 | 16,577 | 4,864 |
| 貸倒引当金戻入額 | 23,000 | — |
| その他 | 16,462 | 10,626 |
| 営業外収益合計 | 82,562 | 40,266 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,720 | 17,547 |
| その他 | 915 | 650 |
| 営業外費用合計 | 15,635 | 18,197 |
| 経常利益 | 777,618 | 1,034,148 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 69,161 | — |
| 投資有価証券売却益 | 8,044 | 14,785 |
| 特別利益合計 | 77,205 | 14,785 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※3 952 | — |
| 固定資産除却損 | ※4 45 | ※4 0 |
| 特別損失合計 | 997 | 0 |
| 税引前当期純利益 | 853,826 | 1,048,933 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 349,369 | 280,275 |
| 法人税等調整額 | △82,250 | 50,192 |
| 法人税等合計 | 267,119 | 330,468 |
| 当期純利益 | 586,707 | 718,465 |

完成工事原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | | 当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | |
|---------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | (注) 2 | 1,583,387 | 11.4 | 3,035,125 | 19.9 |
| II 労務費 | | 682,083 | 4.9 | 650,495 | 4.3 |
| III 外注費 | | 10,615,877 | 76.2 | 10,562,002 | 69.3 |
| IV 経費 | | 1,047,075 | 7.5 | 998,123 | 6.5 |
| (うち人件費) | | (418,468) | (3.0) | (409,216) | (2.7) |
| 計 | | 13,928,422 | 100.0 | 15,245,745 | 100.0 |

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|------------|---|---|
| 消耗品費 (千円) | 155,187 | 194,560 |
| 車両費 (千円) | 16,277 | 16,368 |
| 減価償却費 (千円) | 2,541 | 2,945 |

不動産事業等売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | | 当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | |
|---------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | (注) 2 | 482,060 | 26.8 | 1,339,293 | 75.2 |
| II 労務費 | | 37,993 | 2.1 | — | — |
| III 外注費 | | 723,979 | 40.3 | — | — |
| IV 経費 | | 553,668 | 30.8 | 440,747 | 24.8 |
| 計 | | 1,797,701 | 100.0 | 1,780,040 | 100.0 |

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|------------|---|---|
| 減価償却費 (千円) | 259,408 | 232,073 |
| 地代家賃 (千円) | 86,424 | 73,402 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 764,815 | 705,825 | 705,825 | 17,368 | 5,000,000 | 4,638,332 | 9,655,701 | △110,378 | 11,015,962 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 43,514 | 43,514 | | 43,514 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 764,815 | 705,825 | 705,825 | 17,368 | 5,000,000 | 4,681,846 | 9,699,215 | △110,378 | 11,059,477 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △174,909 | △174,909 | | △174,909 |
| 当期純利益 | | | | | | 586,707 | 586,707 | | 586,707 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 411,798 | 411,798 | — | 411,798 |
| 当期末残高 | 764,815 | 705,825 | 705,825 | 17,368 | 5,000,000 | 5,093,644 | 10,111,013 | △110,378 | 11,471,275 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 42,331 | 42,331 | 11,058,294 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 43,514 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 42,331 | 42,331 | 11,101,808 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △174,909 |
| 当期純利益 | | | 586,707 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 13,612 | 13,612 | 13,612 |
| 当期変動額合計 | 13,612 | 13,612 | 425,410 |
| 当期末残高 | 55,943 | 55,943 | 11,527,219 |

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 764,815 | 705,825 | 705,825 | 17,368 | 5,000,000 | 5,093,644 | 10,111,013 | △110,378 | 11,471,275 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △196,770 | △196,770 | | △196,770 |
| 当期純利益 | | | | | | 718,465 | 718,465 | | 718,465 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △611 | △611 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 521,695 | 521,695 | △611 | 521,083 |
| 当期末残高 | 764,815 | 705,825 | 705,825 | 17,368 | 5,000,000 | 5,615,340 | 10,632,709 | △110,990 | 11,992,358 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 55,943 | 55,943 | 11,527,219 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △196,770 |
| 当期純利益 | | | 718,465 |
| 自己株式の取得 | | | △611 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 72,986 | 72,986 | 72,986 |
| 当期変動額合計 | 72,986 | 72,986 | 594,069 |
| 当期末残高 | 128,930 | 128,930 | 12,121,288 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(4) 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物 | 5～50年 |
| 機械及び装置 | 5～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～20年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができず工事について、当該損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約については、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

なお、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっております。

(重要な会計上の見積り)

(一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識)

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------|------------|------------|
| 完成工事高 | 11,042,836 | 12,706,808 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計上の見積り) (一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識) (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(工事損失引当金)

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---------|---------|-------|
| 工事損失引当金 | 171,696 | — |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計上の見積り) (工事損失引当金) (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------------|---------|---------|
| 繰延税金資産 (純額) | 240,920 | 158,577 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計上の見積り) (繰延税金資産の回収可能性) (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計方針の変更が財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日及び当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2022年12月31日) | 当事業年度 (2023年12月31日) |
|------|------------------------|------------------------|
| 受取手形 | 8,700千円 | 3,565千円 |

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2022年12月31日) | 当事業年度 (2023年12月31日) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 建物 | 1,554,265千円 | 1,500,778千円 |
| 構築物 | 25,361 | 21,968 |
| 土地 | 823,090 | 580,174 |
| 計 | 2,402,717 | 2,102,922 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2022年12月31日) | 当事業年度 (2023年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 304,242千円 | 150,000千円 |
| 長期借入金 | 900,000 | 750,000 |
| 計 | 1,204,242 | 900,000 |

※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2022年12月31日) | 当事業年度 (2023年12月31日) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 当座貸越契約極度額 | 7,000,000千円 | 7,000,000千円 |
| 借入実行残高 | 400,000 | 2,700,000 |
| 差引額 | 6,600,000 | 4,300,000 |

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 関係会社からの受取配当金 | 17,246千円 | 15,290千円 |

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|----|---|---|
| 建物 | 1,555千円 | －千円 |
| 土地 | 67,605 | － |
| 計 | 69,161 | － |

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|----|---|---|
| 土地 | 952千円 | －千円 |

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|------|---|---|
| 建物 | －千円 | 0千円 |
| 什器備品 | 45 | 0 |
| 計 | 45 | 0 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高

① 受注工事高

(単位：千円)

| 区 分 | | 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | 前期比 (%) |
|--------|-------------|---|---|---------|
| 建 設 | 建 築 | 9,364,251 | 16,514,841 | 176.4 |
| | 土 木 | 1,100,017 | 1,442,793 | 131.2 |
| | ガ ス 導 管 敷 設 | 2,181,036 | 2,218,699 | 101.7 |
| | 小 計 | 12,645,305 | 20,176,335 | 159.6 |
| 設 備 | ガ ス 設 備 | 1,270,634 | 1,210,220 | 95.2 |
| | 給排水衛生空調設備 | 1,623,568 | 3,391,058 | 208.9 |
| | 小 計 | 2,894,202 | 4,601,279 | 159.0 |
| 合 計 | | 15,539,508 | 24,777,614 | 159.4 |

② 完成工事高

(単位：千円)

| 区 分 | | 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | 前期比 (%) |
|--------|-------------|---|---|---------|
| 建 設 | 建 築 | 8,135,415 | 7,565,261 | 93.0 |
| | 土 木 | 2,086,143 | 2,041,906 | 97.9 |
| | ガ ス 導 管 敷 設 | 2,094,839 | 2,246,880 | 107.3 |
| | 小 計 | 12,316,399 | 11,854,048 | 96.2 |
| 設 備 | ガ ス 設 備 | 1,202,000 | 1,254,479 | 104.4 |
| | 給排水衛生空調設備 | 2,072,245 | 4,298,080 | 207.4 |
| | 小 計 | 3,274,246 | 5,552,560 | 169.6 |
| 合 計 | | 15,590,645 | 17,406,608 | 111.6 |

③ 繰越工事高

(単位：千円)

| 区 分 | | 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | 前期比 (%) |
|--------|-------------|---|---|---------|
| 建 設 | 建 築 | 5,895,834 | 14,845,414 | 251.8 |
| | 土 木 | 1,314,446 | 715,333 | 54.4 |
| | ガ ス 導 管 敷 設 | 983,430 | 955,249 | 97.1 |
| | 小 計 | 8,193,710 | 16,515,997 | 201.6 |
| 設 備 | ガ ス 設 備 | 477,830 | 433,571 | 90.7 |
| | 給排水衛生空調設備 | 3,562,873 | 2,655,851 | 74.5 |
| | 小 計 | 4,040,704 | 3,089,423 | 76.5 |
| 合 計 | | 12,234,414 | 19,605,420 | 160.2 |